

前回までの専門委員会・WGにおけるご意見

- ・ 何のための「地域生活圏」なのかという理念について、国土交通省はもちろんのこと、自治体の長や職員、町内会長等が自分の言葉で説明できるようになることが必要ではないか。（第1回 水谷委員）
- ・ 誰が当該事業を行っていくのか、街の活性化を担っていくのか、長期的なビジョンが必要。（第1回 櫻井委員）
- ・ 人口が減少しても悲観することなく付加価値を高めていけば成長できると考える。そのためには、ヒト、モノ、カネ、データすべてを循環させていくことを考える必要がある。（第1回 松江委員）

- ・ 民間企業との連携については様々な形を検討する必要がある。完全民営化、コンセッション、SPCをつくる等、より良い形について議論したい。また、今後はIT企業やスタートアップも巻き込んでいく必要があるのではないか。（第1回 越委員）
- ・ 官と民の連携、公助と自助のつながり、大企業とベンチャーのつながりなどにより、自立して持続的なまちづくりに資すればと取り組んでいる。（第2回 成田委員）
- ・ サービスの垂直統合のような、うまく地域のためになるようなM & Aの在り方というのを考えておくべきではないか。（第2回 石田委員長）

- ・ 今の問題は、ありとあらゆるサービスを1つの自治体の中でフルセットでそろえようという点にある。今後は、サービスごとに、そのサービス提供を提供する単位をつくってほしい。（第1回 宇野委員）
- ・ 1つのメイン都市ではなく複数の核になるような地域資源を立体的に高流動型でつないでいくことが新たな「地域生活圏」なのではないか。地域の中での相補性、互いの地域がつながっていることのメリットを出していけるのではないか。（第1回 羽藤委員）
- ・ 都市に暮らす人も地方に暮らす人も双方がwin-winになる可能性がある一つのやり方が関係人口ではないか。（第1回 田中委員）

- ・ じっくり稼げる地域をつくろうと思うと、結局は安定した財源と長期的に構えられる環境があることが非常に重要。（第2回 神田委員）
- ・ ゼブラ企業は、損益分岐点までの成長は緩やかだが、そこまでをカバーし、損益分岐点を超えれば、利益化しやすい構造を持つ企業が多い。このため、初期段階ではフランソロピー（助成金、寄附等）とエクイティ（投資）を活用し、その後、返還可能性が高いビジネスモデルならではのシェア型（レベニューシェア、プロフィットシェア等）、デット（融資）を活用するブレンデッドファイナンスが可能。（地域経済WG 阿座上臨時委員）
- ・ 地元以外からお金を集めるには、いかにインパクトを評価・測定して、わかりやすく説明していくかが重要。（地域経済WG 原田委員）

地域生活圏形成に係る課題

- ① 地域づくりの最初のステップとして目標やビジョンの設定が必要だが、地域課題やニーズを把握した明確な目標やビジョンの設定ができていない。
- ② 地域活動を行う様々な団体がバラバラに活動しており、各主体の連携やネットワーク化ができていない。
- ③ 自治体同士がノウハウを共有したり対話したりする場がなく、行政主体の事業では自治体を越えた連携が難しい。
- ④ 利益を生むまで時間がかかる地域づくりにおいては、事業の持続性に課題がある。

1. ビジョン

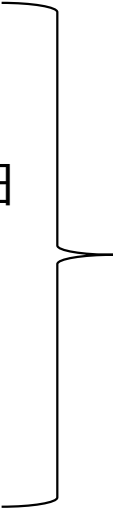
- 地域の経済と生活環境（地域公共交通や買い物、医療・福祉・介護、教育等）の維持について、民間だけでも行政だけでも解決できない「共助」が重要であること、その上で、誰が何を担うのかという「役割」や、地域資源の付加価値をいかに高めていくかを盛り込んだ「将来構想（ビジョン）」を、「地域の価値共有の御旗」として創り上げることが必要ではないか。

2. 達成のための方策（事業の連携、主体の連携、地域の連携）

- 自治体でも民間企業でもない、協議会やプラットフォームのような「場」（自治体と住民の間の中間組織）があれば、個社単位から、複数企業による主体の連携（シナジー効果）や事業の連携（複合化）がなされ、ひいては地域内の付加価値やイノベーション創出につながるのではないか。そのためには、どのような仕組みを用意すれば必要な地域において創出されうるか。
- 農業や観光等、地域の強みである資源の高付加価値化を実現し、地域の生活環境の維持にそれを還元していく仕掛けが必要ではないか。
- 全国的なビジネス展開をする企業等による地域課題の解決への参画をどう促していくか。当該企業にとっても、経済的価値（利益の獲得）と社会的価値（社会的課題の解決）の両立（CSV経営）が新規事業展開のヒントとなったり、地域課題の解決を実証フィールドとして具体的に実践するなどの社会課題解決型投資につながるのではないか。
- 自治体や民間企業、住民等が共通の地域課題の取組を持続可能とするためにも、事業間の連携やデジタル公共財のようにサービスを連携するための横断的なツールが必要ではないか。それが新ビジネス創出にもつながるのではないか。
- 地域生活圏の形成に資すると考えられる事業は官民共創により行われるため、そのエリアはあくまで圏域ありきではなく、必要なサービスが展開される範囲で結果的に成立するものと捉えればよいのではないか。
- 地域経済や生活環境を持続的に維持していくためには、ソフト関連だけでなく、道路等の日常生活を支えるインフラ基盤についても重要であり、相互の施策連携を考えていくことが必要ではないか。

3. 方策実現のための視点（地域経済循環、人材・コミュニティ）

- 地域外からの資金流入という観点も含め、企業等が積極的に地域課題の解決に取り組むためのインセンティブ付与としてこういったものが考えられるか。（例：社会的信用の付与、各種支援措置、新規事業機会の提供）
- 事業の段階・フェーズに応じた資金ニーズへの対応や、経済性と社会性の両立のためには、民間投資の呼び込みや、公的資金と民間資金をうまく組み合わせる「ブレンデッド・ファイナンス」がより行われやすくするための仕掛けが必要ではないか。
- 地域資源の付加価値を高める上では、協議会等のメンバーに、大都市圏で活動する経営人材、クリエイティブ人材のようなインタープレナー（越境人材）が必要ではないか。そのためには、二地域居住や複業・副業による経営人材誘致を進めるべきではないか。
- 二地域居住者も含めた「関係人口」は、生活サービスの担い手の確保に効果的であるだけでなく、地域に根ざした外向的な人とともに地域内外の人と人をつなぐコーディネート役となるなど、地域の新たな価値の創出も期待されるのではないか（「風と土と」：ソーシャル・キャピタルの観点）。

第1回	R6年10月9日	 ・ 検討のターゲットと方向性について ・ ヒアリング ※ 必要に応じ、委員又は臨時委員等によるプレゼン及び専門的内容等についてWG等を実施
地域経済WG	R6年11月18日	
第2回	R6年12月4日	
人材・コミュニティWG	R7年1月16日	
第3回	R7年2月5日	・ 論点整理に向けた議論
第4回	R7年3月19日	
第5回	R7年5月下旬	
第4回 国土審議会 推進部会 R7年6月頃		専門委員会からの報告